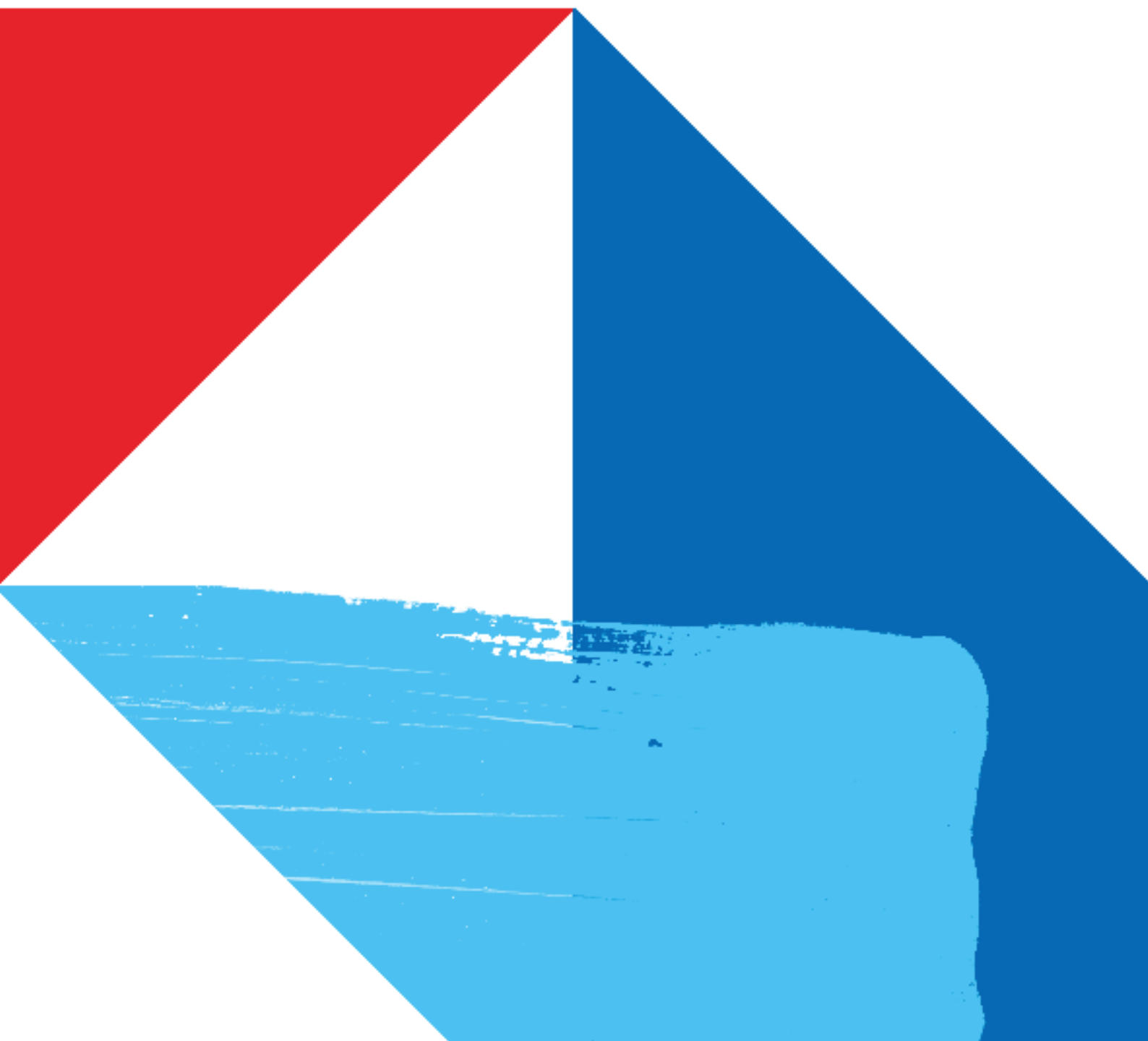


TOSHIBA

環境報告書 2022

東芝テリー株式会社



目次 掲載ページ

ごあいさつ	2
1. 事業の概要	3
1) 会社概要	
2) 製品紹介	
2. 環境マネジメントシステムについて	5
1) 環境経営基本方針	
2) ISO14001	
3) 環境経営体制	
3. 事業活動での環境配慮	7
1) 環境負荷	
2) 環境目標達成状況	
3) 環境教育	
4) 異常想定訓練の実施	
5) 法令の順守状況	
6) 環境監査・審査	
7) 気候変動への対応	
8) 循環経済への対応	
9) 生態系への配慮	
10) 生物多様性保全の取り組み	
11) 製品における環境配慮	
12) 製品含有化学物質管理の取り組み	
4. コミュニケーション	13



SDGs※(持続可能な開発目標)

SDGsとは、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・1169のターゲットから構成されています。

当社も東芝グループの一員として SDGs への取り組みを推進しています。

本報告書内に右記のアイコンで示しています。

※SDGs:Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)



・編集方針

この環境報告書は、当社の2021年度の環境活動への取り組みと成果(一部2022年度を含む)を中心にまとめたものですが、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

・対象範囲

本環境報告書の記載範囲は、当社本社工場における環境保全活動の報告となっており、全国の事業拠点は含まれておりません。

時代を捉え、未来を見通し、 社会の発展に挑む

代表取締役社長 前田 博人



サイバー空間上に多様なサービスのサプライチェーンやコミュニティなどが形成され、カメラはフィジカルな空間情報から必要なデータを取り出す情報センサーへと劇的に変化しました。このようにデジタルトランスフォーメーションによる技術革新が社会と生活のすみずみまで着実に浸透した結果、私たち東芝テリーが手がける「映像システムソリューション」の社会的役割は進化を遂げ、その重要性もますます高まっています。

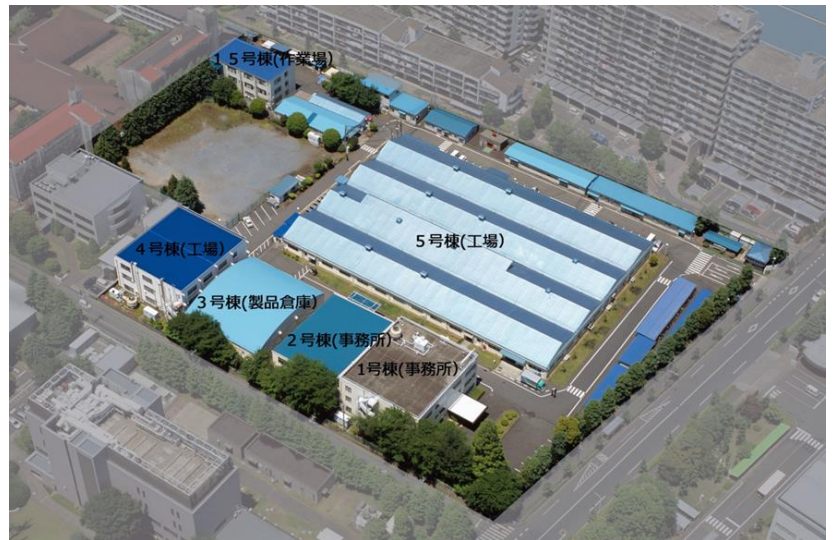
東芝テリーではこれまで、カメラ技術、画像処理技術、AI・センシング技術、高周波技術をコアテクノロジーに、長年の経験で培ったノウハウと最新技術を駆使して、製品開発を推進してきました。モノづくりにおいては、技術・技能継承を重視し、商品企画、技術開発、製品設計、生産、保守サービスそして販売まで、一気通貫を基本に事業展開してきました。東芝テリーは自らの製品に自信と誇りを持ち、国内のみならず海外でも、産業、医療、監視用途に止まらない幅広い分野において、技術融合によるお客様の価値向上とデジタルトランスフォーメーション実現に貢献し、製品ライフサイクル全体を通じて「映像の東芝テリー」と呼ばれるに相応しい顧客満足を追求していきます。

「映像システムソリューション」を通してお客様の事業の成長を支え、環境問題の解決に鋭意取り組み、安心・安全に満ちた豊かな社会に貢献していくために、東芝テリーは常に時代の流れを読み、未来に向けて成長・発展していける企業づくりに邁進していきます。

1. 事業の概要

1) 会社概要(2023年2月現在)

- ・所在地……………東京都日野市旭が丘4丁目7番地1
- ・代表者……………取締役社長 前田 博人
- ・事業内容……………産業用カメラ・医用カメラ、監視カメラ、伝送機器などの設計・製造・販売と映像を主体としたシステムソリューションの提供
- ・設立年月……………1950年2月
- ・役員・従業員数…284名
- ・敷地面積……………20,421㎡(本社工場)
- ・その他の拠点
 - ・関西支店 (兵庫県神戸市)
 - ・中部支店 (愛知県名古屋市)



2)製品紹介(当社の主な製品の一部を紹介しています)



産業用高画素デジタルカメラ

CoaXPress I/F 及び USB3 I/F に対応した産業用デジタルカメラです。
高い画素数により広視野、高精細な画像の取得が可能で機器組込や外観検査用途に最適です。
業界最小クラスのコンパクトな筐体を実現、従来の 67M 画素に加え 37.7M 画素、20M 画素を新たにラインアップしています。



6,711 万画素タイプ
CoaXPress I/F



3,775 万画素タイプ
CoaXPress I/F



2,044 万画素タイプ
USB3 I/F

屋外ケース一体型カメラ

水平旋回 360°エンドレス／垂直旋回±100°、光学 30 倍ズーム、高感度センサを搭載した耐環境性に優れた屋外一体型旋回カメラです。

省エネ設計と小型・省資源化設計により、業界トップクラスの消費電力と質量を実現しています。

水平方向：最大 180°/秒、垂直方向：最大 90°/秒の高速旋回と、光学 30 倍電動ズームレンズ、最低被写体照度：0.00035 ルクスの高感度性能により、様々な場所／シーンにおける広範囲な監視を少ないカメラ台数で実現します。



PT2100

産業用液晶モニタ

高輝度、広視野角表示を誇る産業用液晶モニタです。

過酷な映像表示環境下における高い視認性を確保すると共に、多彩な映像信号入力(NTSC, AHD, HD-SDI, HD-VLC)に対応しており、遅延の無い映像監視が求められる産業系の用途に最適です。

4:3 のアスペクト比を維持することにより、既存モニタハウジングを流用できるなど、設置性にも優れています。

15 型／19 型の 2 機種をラインアップしています。



T15SHF004/T19SHD002

2. 環境マネジメントシステムについて

1)環境経営基本方針

東芝テリー株式会社 環境経営基本方針

東芝テリー株式会社は、「人に寄り添い、社会を支える。」をモットーに、産業用エレクトロニクス、システムの開発・製造および販売で長年培ってきた技術とパートナーシップで、気候変動をはじめとするグローバル共通の課題を解決する製品・サービスを提供し、人々の安全・安心と豊かな社会を支えています。

そして、東芝グループ理念体系における「人と、地球の、明日のために。」の信念のもと、環境への取組みを経営の最重要課題の一つとして位置付け、豊かな価値の創造と地球との共生を図り、持続可能な開発目標であるSDGsの達成に貢献します。

事業と調和させた環境経営を当社グループ一体となって推進します。

- (1)環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- (2)組織の環境側面について環境への影響をライフサイクルの視点で評価し、環境目標を設定します。
- (3)環境側面に関する法令、当社が同意したその他の要求事項及び自主基準を遵守します。
- (4)環境負荷の少ない物品や材料を購入するグリーン調達を推進します。
- (5)積極的な情報開示や社会貢献活動を通じて、ステークホルダーとのコミュニケーションを深めます。
- (6)環境教育・啓発活動の継続的な実施により、環境意識の向上に努めます。

持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に取り組みます。

(気候変動への対応)

- (1)エネルギーの効率的な利用等により、温室効果ガスを削減します。
- (2)社会の温室効果ガス排出抑制に貢献する製品・システムおよびソリューションを提供します。

(循環経済への対応)

- (1)資源の有限性を認識し、資源の有効活用と廃棄物の発生を抑制します。
- (2)包装材を含む製品の資源効率性の向上に努めます。

(生態系への配慮)

- (1)事業活動による生態系への影響を認識し、自然環境や生物多様性の保全に努めます。
- (2)水資源の有効利用と汚染の予防により、地域環境の保全に努めます。
- (3)化学物質による汚染の予防、環境リスクの低減に取り組みます。

東芝テリー株式会社
取締役社長 前田 博人

2)ISO14001

東芝テリー株式会社では、ISO14001 の認証を取得しています。

ISO14001 規格に基づく環境マネジメントシステムのPDCA サイクルに則り、継続的改善を図っています。

・ISO14001 認証内容

認証機関：Bureau Veritas Japan Co., Ltd.

認証範囲：産業用カメラ・監視用カメラ及びこれらの応用システム
並びに無線操縦装置の開発及び製造

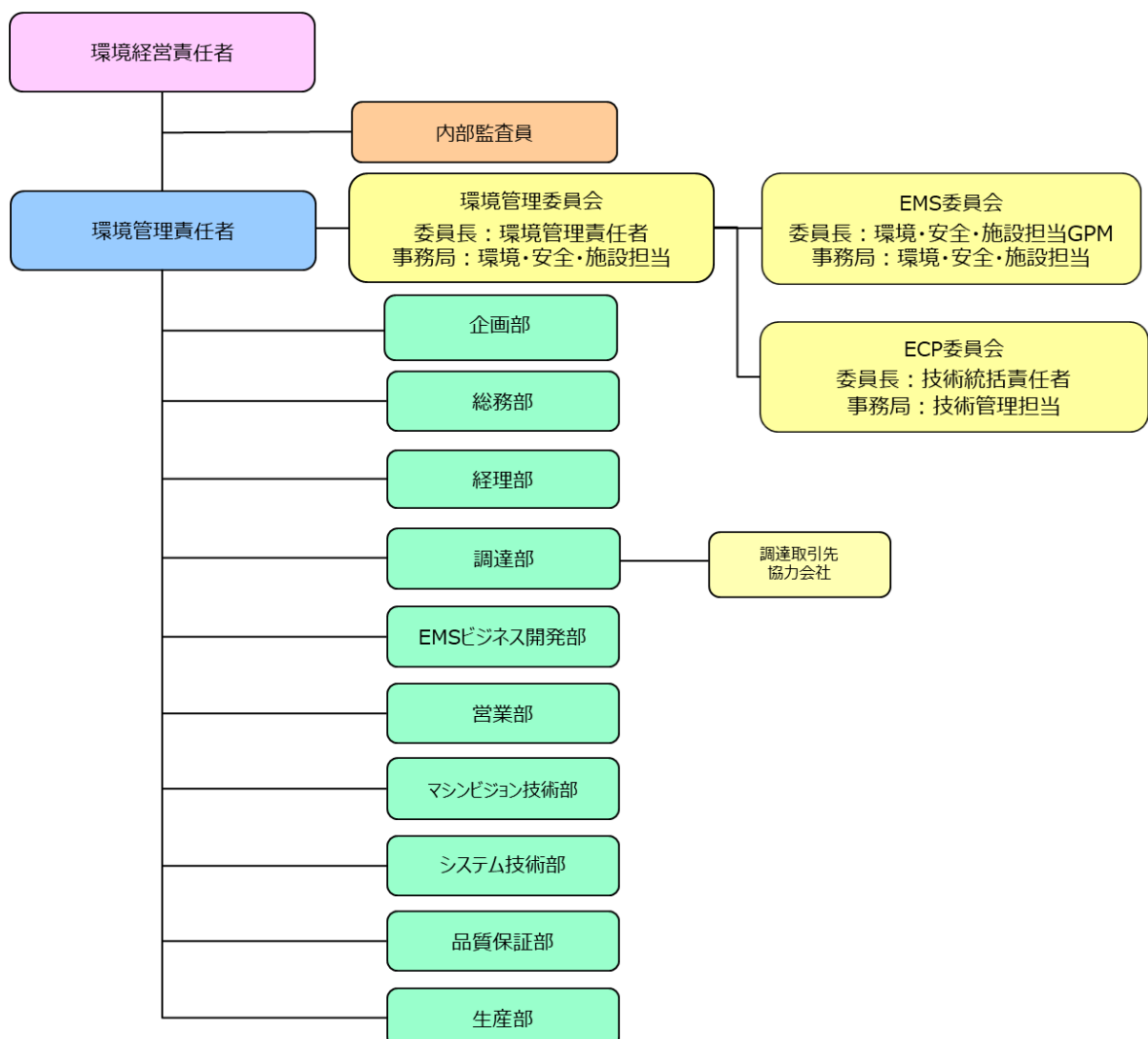
認証対象サイト：本社工場

認証取得：2000年3月



3)環境経営体制

環境マネジメントシステムの継続的改善を図るため、環境経営推進体制を以下のように構築し、それぞれの責任および権限を定めています。



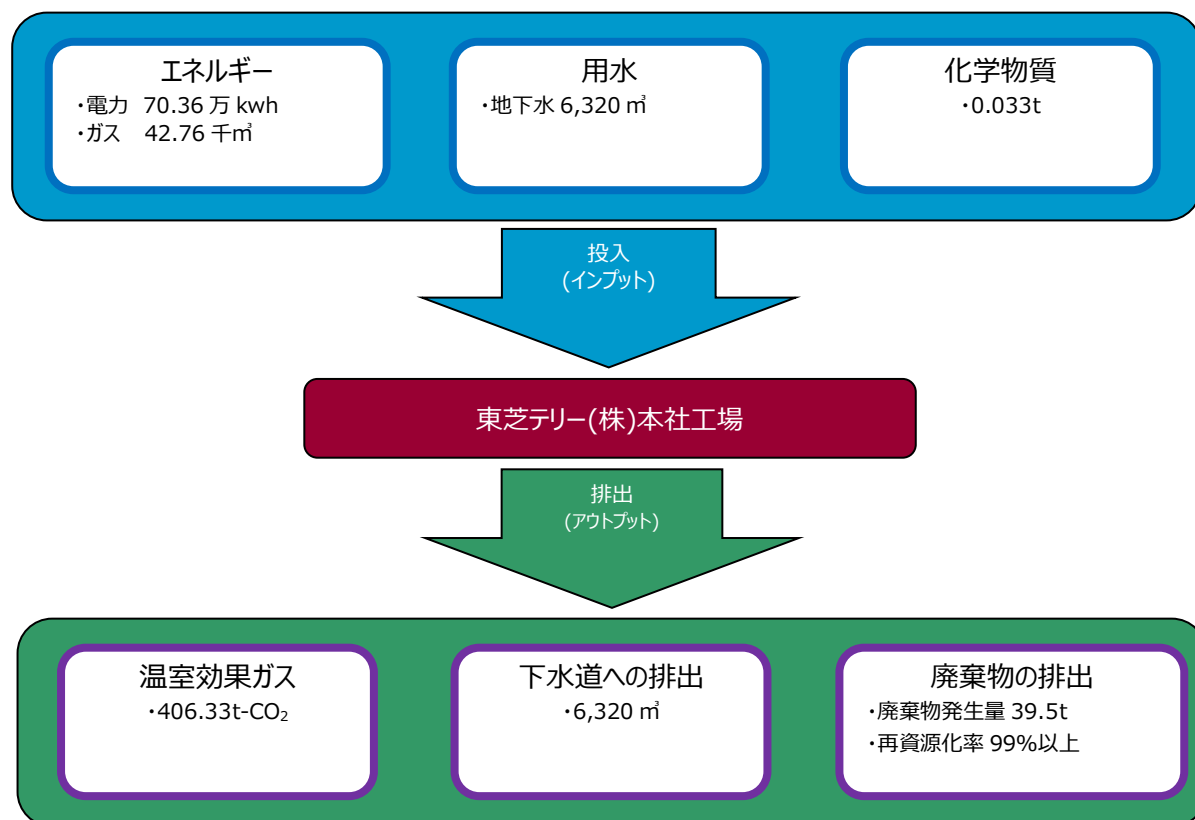
3. 事業活動での環境配慮

1) 環境負荷

当社の事業活動に伴う環境負荷で主なものは、電力、ガス等のエネルギーの使用、廃棄物の排出、公共用水域への排水、化学物質の使用等があります。これらは継続的な監視・測定によるデータの収集を行なっています。

水質・騒音・振動は定期的に測定し法規制値、自主基準値と比較し問題ないことを確認しています。

・環境負荷概要



※数値は 2021 年度の実績です。

2) 環境目標達成状況

2021 年度は 2 つの環境目標を掲げ活動しました。

環境目標の達成状況は、以下のようにどちらの目標も達成することが出来ました。



カテゴリー	環境目標	実績	評価
環境調和型製品の提供	●SDG's 達成に貢献する ECP 製品創出 ⇒上下各 1 件以上を目標に創出する。 ・1 件/半期 以上	・上期：2 件、 ・下期：1 件 ⇒ 通期：3 件	😊 目標達成
	●環境調和型製品(ECP)の販売による CO2 排出量削減 BG040M : CO2 0.1t 削減 BU040M : CO2 1.5t 削減	・BG040M →CO2 0.92t 削減 ・BU040M →CO2 2.73t 削減	😊 目標達成

3)環境教育

当社では、従業員を対象として、環境教育を実施しています。

教育の種類	対象	時期	受講人数	受講率
新入社員教育	新入社員	2021年4月	4名	100%
環境教育(e-Learning)	全従業員	2021年6月 ～7月	290名	100%
部門教育 (各部門で実施)	全従業員	2021年4月 ～2022年3月	—	100%
産業廃棄物 コンプライアンス教育	産業廃棄物取扱者	2021年10月	23名	100%
製品環境法規制教育	製品環境法規制 対応関係者	2021年12月	30名	100%

4)異常想定訓練の実施

特定作業に従事する従業員に対し異常想定訓練を実施し、事故・緊急事態の発生時に環境への影響を最小限に食い止めるため適切な行動が取れるよう備えています。

- ・製造現場では、少量化学物質保管庫における、容器の破損による化学物質の漏洩を想定した対応訓練を実施しています。

5)法令の順守状況

<排水測定結果> (下水道法：汚水排水測定結果)

	規制値	自主管理値	実測値	測定頻度
水素イオン濃度(pH)	5.7を超え8.7未満	5.8～8.6	7.8	年1回
BOD(mg/ℓ)	300未満	290	55	年1回
SS(mg/ℓ)	300未満	280	41	年1回

<環境事故・指導指摘・苦情の有無>

	状況
環境事故発生の有無	なし
工場周辺や地域での環境問題発生の有無	なし
行政からの指導・指摘の有無	なし
近隣住民からの苦情の有無	なし

<廃棄物の適正管理>

当社では電子マニフェストを利用し、排出した廃棄物が適正に処分されていることを確認しています。

6)環境監査・審査

当社では、環境マネジメントシステムの維持・向上のために、以下の監査・審査を実施しています。

・内部監査(年 1 回実施)

ISO14001 規格の要求事項に基づく環境マネジメントシステムの運用状況を内部監査により検証しています。

・環境リスク診断(年 1 回実施)

(TISS)[※]グループとして「環境リスク診断」を運用しています。 ※(TISS)：東芝インフラシステムズ株式会社
対象事業所・工場の抱えている環境面におけるリスクを診断し、その解決策(予防保全施策)を含めて協議及びフォローを実施しています。

リスク低減を図る現場診断(11月)と、遵法に関する診断(1月)を実施しています。



・ECP レビュー(年 1 回実施)

従来の製品技術監査の実施内容を一部変更して実施。

リスク管理・遵法の徹底、環境調和型製品・サービスの開発に資することを目的に監査を実施。特に、コンプライアンス関連事項について重点的に確認しました。2021 年度は(TISS)とオンラインで実施しました。

・ISO14001 更新審査

外部認証機関により ISO14001 規格への適合性審査を行ないます。

年 1 回の維持審査と 3 年に一度の更新審査を受けています。

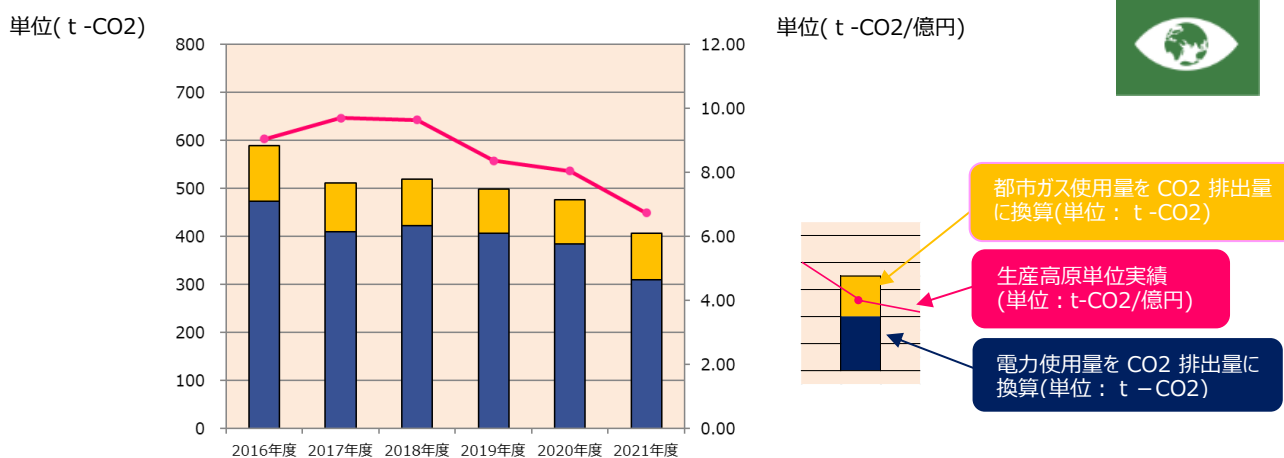


・結果

監査・審査の種類	実施時期	対象	結果
ECP レビュー	2021 年 8 月	本社工場	不適合 0 件
内部監査	2021 年 11 月	本社工場 中部支店 関西支店	不適合 0 件 観察事項 1 件 優良事項 7 件
環境リスク診断	2021 年 11 月	本社工場	リスク懸念事項 9 件
ISO14001 更新審査	2021 年 12 月	本社工場	不適合 0 件 観察事項 0 件

7)気候変動への対応(エネルギー使用量の管理)

電力・都市ガスなどのエネルギー使用量は、CO₂の排出量に換算し、生産高原単位で管理しています。
LED照明、空調設備等新規に導入する設備等も、消費電力の少ない機器を採用しています。



●省エネ改善事例

・照明器具 LED化 110台

現行の蛍光灯照明器具を、LED照明器具に置き換え、年間の消費電力を8,111kwh削減しました。



・空調機更新 1台

現在使用している空調機の老朽化に伴う更新時に、高効率機器に入れ替え、年間消費電力を1,081kwh削減しました。



・LANスイッチ更新 10台

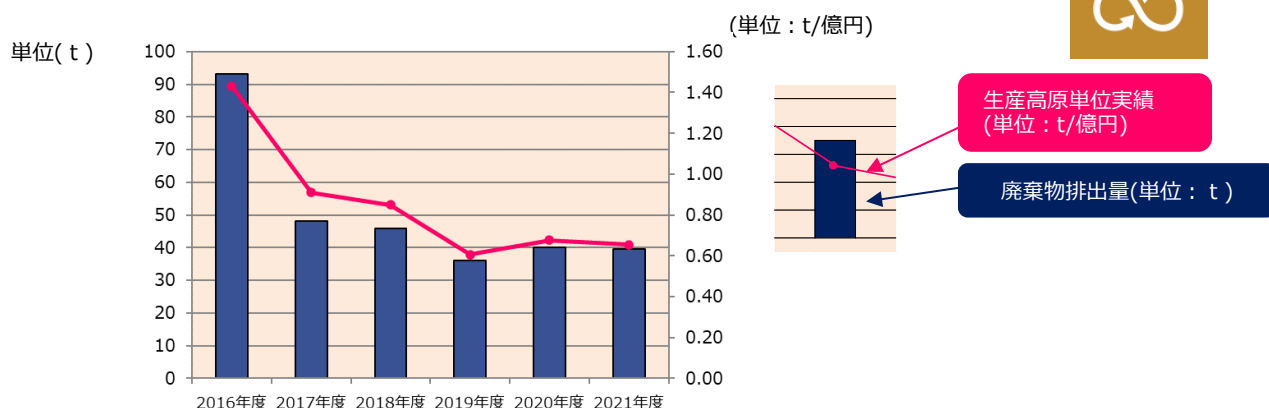
社内ネットワーク用LANスイッチの老朽化に伴う更新により、年間消費電力を7,603kwh削減しました。



8)循環経済への対応(廃棄物排出量の管理)

廃棄物排出量は、生産高原単位で管理しています。

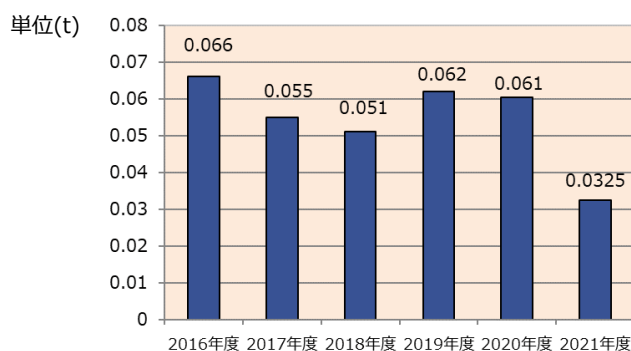
また廃棄物処理業者への視察を定期的を実施し廃棄物が適正に処理されているか確認を行っています。最終処分率は、1%以下を維持できるよう努力しています。



9)生態系への配慮(化学物質取扱量の管理)

当社で主に使用している化学物質は、エチルアルコールです。

これらは、購入量で管理しています。



10)生物多様性保全の取り組み

当社は、2012 年度より東芝グループによる、生物多様性保全の取り組みに参画しています。

工場内に群生するすみれや、柑橘類の木を植樹し、蝶を呼び込むことで、工場とその周辺地域を結ぶ生態系ネットワークの構築をめざしています。



スミレ



タチツボスミレ



食草の柚子



ナミアゲハの終齢幼虫



ナミアゲハの蛹



ツマグロヒョウモンの幼虫



11)製品における環境配慮

当社では製品のライフサイクル全体で環境負荷低減を目指しています。
2022 年度は以下製品を各国 RoHS 対応製品として上市しました。

■ USB3 カメラ BU シリーズ : BU2006MG / BU2006MCF

USB3.1 Gen1 (USB3.0)規格を採用した一体型 CMOS カメラで、
高速で高解像度の画像処理に適しています。
またカメラ本体は、小型・軽量で機器組み込み用途に最適です。
3 年間の長期保証対応品となっています。



■ CoaXPRESS2.0 カメラ EX シリーズ : EX370BMG-X

CoaXPRESS 2.0 規格インターフェースを採用した一体型 CMOS カメラで、
高速で高解像度の画像処理に適しています。
CXP-12 Quad の採用により、転送帯域 50Gbps を実現し、
従来のカメラと比較してより高速・高画素のカメラとなっています。
ハイエンドカメラでは、小型・軽量となっており、機器組み込み用途に最適
です。



12)製品含有化学物質管理の取り組み

①グリーン調達

当社は、東芝グループの一員として、積極的に環境保全を推進している調達取引先様から、環境負荷の小さい製品・部品・材料等を調達するグリーン調達を推進しています。

グリーン調達ガイドラインは、以下よりご覧いただけます。

<https://www.toshiba-teli.co.jp/company/procure.htm>

②製品含有化学物質調査ツール

経済産業省主導で開発され、2016 年度より本格運用が始まった製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム chemSHERPA^{※1}(ケムシェルパ)を弊社採用のグリーン調達支援システム：ProChemist/BM に導入し、製品含有化学物質の調査を実施しています。

※1 chemSHERPA：部品や部材に含まれる化学物質情報を企業間で伝達する共通ルールで、業種・製品分野を限定せず、サプライチェーン全体で統一することで、確実・円滑な情報伝達を行うために開発されたものです。

③RoHS 指令禁止 10 物質への対応

EU RoHS 指令対象の 10 物質に対応した、製品への化学物質含有量の調査及び管理を実施しています。

④各国規制・制限物質への順次対応

各国の法規制・制限物質について、製品への化学物質含有量の調査及び管理をグリーン調達支援システムの運用により順次実施しています。

4. コミュニケーション

当社では、地域社会との共生を目指し、コミュニケーションの向上を図っています。
温暖化防止活動である「気候変動キャンペーン Fun to Share」へも引き続き参加しています。
環境報告書をホームページで公開し、環境活動の内容や成果をご理解いただくために努力しています。

・温暖化防止活動への参画

「気候変動キャンペーン Fun to Share」へ参画し「COOL CHOICE」の推進に取り組んでいます。

「COOL CHOICE」は、CO₂などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしようという取組です。

脱炭素社会の実現には、一人ひとりのライフスタイルの転換が重要です。

できることから、「ゼロカーボンアクション」に取り組みましょう。



・環境報告書の公開

当社ホームページで環境報告書を公開しています。

<https://www.toshiba-teli.co.jp/company/csr.htm>



東芝テリー株式会社

〒191-0065 東京都日野市旭が丘 4-7-1

本報告書は弊社ホームページでも御覧いただけます

<https://www.toshiba-teli.co.jp/company/csr.htm>

編集発行

総務部 環境・安全・施設担当